



平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 幸男  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211  
 財務部部長  
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日  
 親会社等の名称 石川島播磨重工業(株)(コード番号: 7013) 親会社等における当社の議決権所有比率53.89%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,587	△46.2	△1,780	—	△1,834	—
17年9月中間期	15,952	△0.2	△1,250	—	△1,302	—
18年3月期	39,090		△95		△80	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△3,156	—	△152	39	—	
17年9月中間期	△1,220	—	△58	88	—	
18年3月期	△785		△37	91	—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △52百万円 17年9月中間期 △30百万円  
 18年3月期 26百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 20,708,534株 17年9月中間期 20,712,433株  
 18年3月期 20,711,529株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	29,948		8,477		27.0	390	90	
17年9月中間期	34,983		11,008		31.5	531	48	
18年3月期	34,261		11,342		33.1	547	66	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 20,707,649株 17年9月中間期 20,712,304株  
 18年3月期 20,709,169株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,034		△134		105		4,201	
17年9月中間期	△350		655		△328		1,979	
18年3月期	1,284		479		△569		3,196	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	37,300		△700		△2,300	

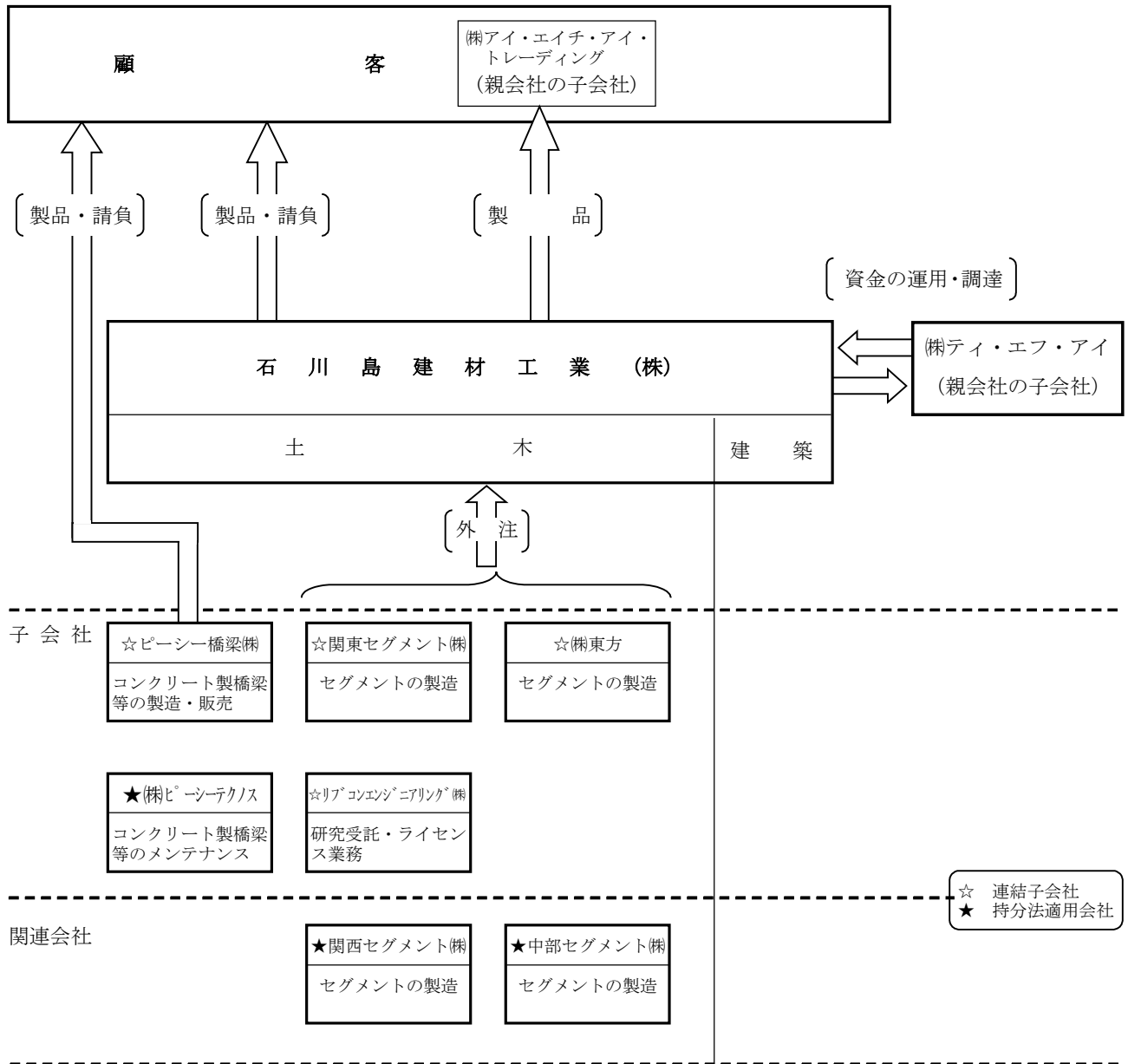
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △111円 07銭

※ 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「3.経営成績及び財政状態」(P7)をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中心に親会社及び当社の子会社5社、関連会社2社によって構成されており、主に土木事業と建築事業を展開しております。土木ではセグメント、コンクリート製橋梁、橋梁用プレハブ床版、URTエレメント、貯水槽等、建築については自走式駐車場、防音壁等の製造、施工、販売、メンテナンス等の事業を行っております。

当グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにI K Kグループ各社は

- ① 「技術をもって社会の発展に貢献する企業」を経営の基本方針として、今日までコンクリート技術の中核として、コンクリートセグメント等の製品を開発・生産・販売し、また自走式駐車場、防音壁等の建築工事やプレストレスコンクリート技術を利用した橋梁製作および架設工事の施工、また土木工事のエンジニアリング分野でも高い技術を発揮し社会に貢献してまいりました。  
今後も製品・工事施工技術の開発・改良を積極的に推進するとともに社会のニーズに即応した高性能・高品質の製品、高度な施工ならびにエンジニアリング技術を顧客に供給するとともに、「安全優先」を経営の最重点課題と位置づけ安全衛生管理の向上を目指してグループが一体となって邁進努力してゆく所存であります。
- ② 顧客の満足を第一に、また顧客との信頼関係を更に深めるため、業務の質的向上を推進し、経営体質の強化を図り、社会経済情勢の変化に伴う経営環境の変化に応じてグループ一丸となってお一層のコスト・経費の縮減を進めております。また、製造機能等を担う関係会社とは生産体制の集中化・効率化を図り、更に製・販・技一体となった製品造りを展開することにより、公共投資の減少ならびに市場の更なる競争激化に対処するよう努力いたしております。
- ③ 親会社の石川島播磨重工業株式会社とは、互いの製品構成を整備しながら、良きパートナーとして強固な協力関係を維持して行く所存でございます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当と内部留保のバランスに配慮し、業績に応じた適正・妥当な利益配分を第一に長期的な経営基盤と財務の健全性の確保を考慮のうえ、安定的な配当水準を維持するため財務体質の改善強化を図りつつ適正な配当を行うことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年度より引き続き公共事業の縮小と加速する熾烈なコスト競争の前に、主力事業であるセグメント事業の業績の落ち込みを、自走式駐車場を中心とした土木・建築事業が補わなければならないという、急激な経営環境の変化に遭遇しています。

これらの当社を取り巻く厳しい状況を念頭に、迎える新時代に生き抜く「新しいI K K」を作り上げるべく、企業体質の強化と業績の安定向上を実現するため、新たに平成20年度を見据えて「I K K経営方針2006」を平成18年1月31日に公表いたしました。

「企業価値の向上を図り利益を追求する経営」、「受注を確保する取り組みと連結経営」、「コンプライアンスの推進」を会社運営の基本方針とし、平成20年度に単独決算で、受注高220億円、売上高200億円、経常利益7億円（経常利益率3.5%）を達成することを数値目標として、具体的施策の展開に取り組んでおります。

これらの施策の一環として、主力事業であるセグメント事業については、設計から製造までI K Kグループ全体の生産体制の見直しによる調達費・加工費の大幅縮減と同時に、客先の要求品質基準の大幅な高まりに応えられる品質及び生産管理の強化を図り、高い収益性と顧客満足の向上を実現する事業構造改革を実行してまいります。

同じく重点事業である自走式駐車場事業については、昨年度の10月1日付けで親会社である石川島播磨重工業株式会社より営業譲渡を受け、販売・設計・施工の機能一体化による自己完結型事業としての組織体制が確立されたことにより、当社のセグメント事業に続く第二の柱として規模・利益を追求し、80億円台への受注拡大を目指してまいります。

また、コンプライアンスの推進により、法令および社会的規範の遵守と、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保に努め、顧客から満足と信頼を得られる製品・サービスの開発・提供を通じて社会の発展に貢献し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済に減速が見込まれるものの、他の地域の経済は資源国を含めて堅調が続き、外需を背景とした民間設備投資と個人消費を中心に堅調さを維持するものと見込まれますが、公共投資の減少傾向は今後も続くともられる上に、米国経済の減速が過度に進み、加えて一段の原油高になる場合、今後の企業収益に与える影響が懸念材料となっています。

このような情勢の中で、当グループの経営は引続き厳しさが続くものと予想されますが、市場競争に打ち勝つべくグループの総力を結集し、受注の確保と拡大、生産体制の見直しによるコスト競争力と品質管理の強化、企業体質の変革と業績の安定向上を推進していく所存であります。

5. 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券を上場している証券取引所
石川島播磨重工業株式会社	親会社	53.89	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

(1) 親会社による事業上の制約、リスク及びメリット等

当社は、親会社である石川島播磨重工業株式会社の鉄構事業部建材部の業務を継承して設立・発足した会社であります。言わば鉄の会社である同社から異質なコンクリート部門が独立した会社であり、同社グループ会社の中にあつて設立当初から独立性の高い会社であります。

従いまして、事業上の制約及びリスクは極めて小さく、当社にとって同社のネットワークを活用できるメリットが大きい環境にあります。

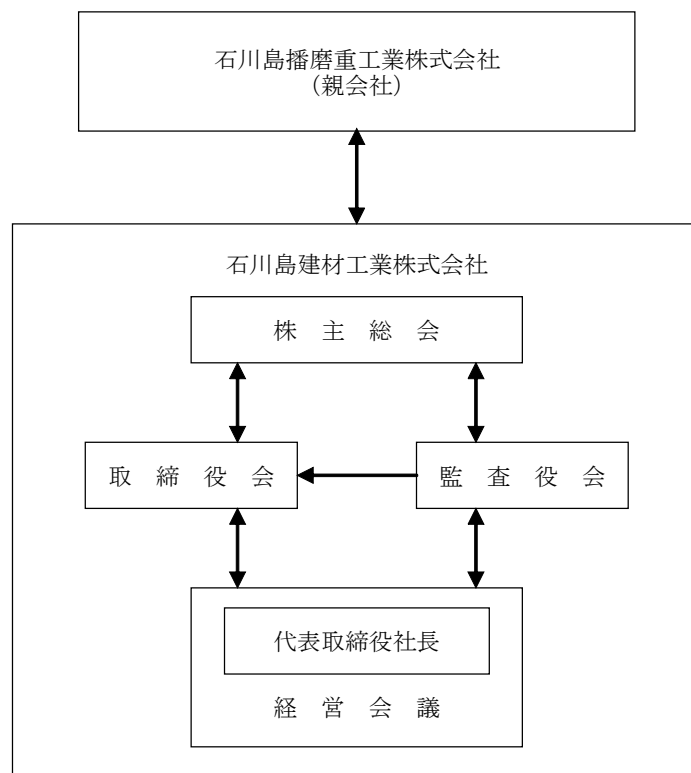
(2) 上場会社としての事業活動、経営判断の独立性

同社は、当社の株式を53.89%（議決権所有比率）所有しております。当社は、同社の株式を所有しておりません。社外取締役および社外監査役は、全員同社に籍を置いておりますが、事業活動や経営判断においては、当社が独立性を持って株主総会、取締役会、監査役会および経営会議で決定しております。

(3) 営業取引における依存度合い

金銭等の貸借関係等、主要製品のライセンス等の供与がないため、営業取引における依存度合いは低く、主要な製造設備等について貸借関係もありません。従いまして当社は、同社グループ会社の中にあつて独立性の高い会社であります。

当社と親会社との関係図は、以下のとおりであります。



6. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な外需を背景にした輸出の拡大基調に牽引された製造業による積極的な設備投資と、薄型テレビなどの情報家電に対する個人消費を中心に、景気の回復基調が続き、物価が緩やかに上昇し始め、企業は雇用・設備・負債という3つの過剰を解消するなど、日本経済は約8年に及んだデフレからの脱却に向かいつつあります。

しかし当グループの主要顧客であり、また、当グループも属している建設業界においては、民間設備部門は昨年度に引続き好調であるものの、財政悪化を背景とする公共投資の減少が続き、受注競争は公共工事も含めて更に激化し、事業者間の財務体力勝負となる様相を見せつつあり、その影響を受ける当グループの受注環境も大変厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当グループは早期の案件情報把握と保有技術活用による提案型の営業活動を展開し、仕事量の確保に努めるとともに、グループ全体の生産体制の見直しを図ることで、一層の収益性向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては受注総額は前年同期に比べ18.3%減少の11,402百万円となりました。また、売上高につきましては、前年同期に比べ46.2%減少の8,587百万円を計上いたしました。

この結果、当上半期末の受注残高は、前年度末に比べ9.9%増加の31,382百万円となりました。

損益面につきましては、主として橋梁が売上高の減少と受注競争激化によって工事採算が悪化したことにより、営業損失は1,780百万円となり前年同期に比べ損失幅が530百万円拡大しました。営業外損失は前年同期並みの54百万円であったため、経常損失は1,834百万円となりました。当中間純損失は、特別退職金249百万円、減損損失21百万円、借地返還損15百万円等の特別損失で322百万円、繰延税金資産の取崩しによる税金費用1,477百万円、及び少数株主損失471百万円をそれぞれ計上しましたので、3,156百万円となりました。

当社の当上半期末における中間配当につきましては、その実施を見送らせていただきました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

##### ① 土木

受注高は公共事業の抑制・計画の見直し、受注価格の下落等により厳しい市場環境が続く中で、橋梁は前年同期に比べ増加しましたが、セグメントが減少しましたので前年同期に比べて10.3%減少の9,467百万円となりました。

売上高はセグメントは大型案件の減少、橋梁は受注時期の遅れにより、前年同期に比べて45.9%減少の7,523百万円となり、営業損益は1,387百万円の損失となりました。

##### ② 建築

受注高は自走式駐車場の大型案件の減少により、前年同期に比べて43.0%減少の1,935百万円となりました。

売上高は自走式駐車場の受注減少により、前年同期に比べて47.8%減少の1,064百万円となり、営業損益は191百万円の損失となりました。

#### 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べ1,005百万円増加し、4,201百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,035百万円のプラスとなりました。税金等調整前中間純損失の2,150百万円、たな卸資産の増加や仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少や前受金の増加がプラスの要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、134百万円のマイナスになりました。これは、主として貸付金の実行による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、105百万円のプラスとなりました。短期借入金の借入が、長期借入金の返済を上回ったことによるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	29.0	31.4	31.5	33.1	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	18.0	19.9	24.8	18.0
債務償還年数 (年)	4.3	2.7	—	3.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.3	44.9	—	28.8	57.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を利用しております。

### 3. 通期の見通し

当グループの業態の特殊性から受注高、売上高とも上半期に比べ下半期のウエートが著しく高くなりますが、平成18年度の連結業績は、売上高37,300百万円、経常損失700百万円および当期純損失2,300百万円となる見通しであります。

また単独業績につきましては、売上高17,200百万円、経常利益100百万円、当期純損失2,600百万円となる見通しであります。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前連結会計 年度末比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1		1,888,062		1,016,500		1,484,283		△467,783	
2	※6	13,820,264		9,798,614		16,768,060		△6,969,446	
3		7,361,058		6,720,195		3,678,199		3,041,996	
4		—		3,380,000		1,801,620		1,578,380	
5		797,412		82,921		347,977		△265,056	
6		1,368,237		1,032,111		790,302		241,809	
7		△21,584		△5,067		△13,620		8,553	
		25,213,449	72.1	22,025,274	73.5	24,856,821	72.6	△2,831,547	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	3,313,953		2,908,462		2,942,530			
減価償却累 計額		△2,095,159	1,218,794	△1,769,435	1,139,027	△1,750,884	1,191,646	△52,619	
(2) 機械装置及 び運搬具		7,030,876		6,708,712		6,734,780			
減価償却累 計額		△6,182,209	848,667	△5,969,540	739,172	△5,932,081	802,699	△63,527	
(3) 土地	※1	4,313,818		4,297,722		4,318,189		△20,467	
(4) その他		1,202,219		1,083,946		1,141,786			
減価償却累 計額		△1,025,459	176,760	△985,701	98,245	△1,038,355	103,431	△5,186	
		6,558,039		6,274,166		6,415,965		△141,799	
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘 定		353,300		—		314,044		△314,044	
(2) のれん		—		379,789		—		274,789	
(3) その他		183,563		147,031		281,164		△29,133	
		536,863		526,820		595,208		△68,388	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		623,806		503,560		588,613		△85,053	
(2) 繰延税金資 産		1,423,332		55,307		1,234,364		△1,179,057	
(3) その他		656,813		625,067		632,591		△7,524	
(4) 貸倒引当金		△28,851		△62,340		△62,340		—	
		2,675,100		1,121,594		2,393,228		△1,271,634	
		9,770,002	27.9	7,922,580	26.5	9,404,401	27.4	△1,481,821	
		34,983,451	100.0	29,947,854	100.0	34,261,222	100.0	△4,313,368	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前連結会計 年度末比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び 買掛金	※ 6	11,060,218		8,479,690		11,259,636	△2,779,946	
2	短期借入金	※ 1	3,852,520		4,077,318		3,769,996	307,322	
3	未払法人税等		43,234		36,021		52,719	△16,698	
4	前受金		2,796,068		3,888,758		1,621,659	2,267,099	
5	賞与引当金		330,335		162,513		197,955	△35,442	
6	保証工事引当 金		59,561		58,265		51,862	6,403	
7	受注工事損失 引当金		46,323		153,964		29,082	124,882	
8	その他		490,925		423,794		607,873	△184,079	
	流動負債合計		18,679,184	53.4	17,280,323	57.7	17,590,782	51.4	△310,459
II 固定負債									
1	長期借入金	※ 1	952,000		776,173		886,171	△109,998	
2	繰延税金負債		603,750		605,051		605,841	△790	
3	退職給付引当 金	※ 3	2,061,035		2,012,335		2,118,562	△106,227	
4	役員退職慰労 引当金		121,120		107,548		120,471	△12,923	
5	連結調整勘定		778,816		—		733,862	△733,862	
6	負ののれん		—		688,882		—	688,882	
7	その他		3,158		977		1,957	△980	
	固定負債合計		4,519,879	12.9	4,190,966	14.0	4,466,864	13.0	△275,898
	負債合計		23,199,063	66.3	21,471,289	71.7	22,057,646	64.4	△586,357
(少数株主持分)									
	少数株主持分		776,196	2.2	—	—	861,931	2.5	△861,931
(資本の部)									
I 資本金									
	資本金		1,665,000	4.8	—	—	1,665,000	4.9	△1,665,000
II 資本剰余金									
	資本剰余金		1,006,641	2.9	—	—	1,006,641	2.9	△1,006,641
III 利益剰余金									
	利益剰余金		8,288,981	23.7	—	—	8,640,465	25.2	△8,640,465
IV その他有価証券 評価差額金									
	その他有価証券 評価差額金		57,859	0.1	—	—	40,978	0.1	△40,978
V 自己株式									
	自己株式		△10,289	△0.0	—	—	△11,439	△0.0	11,439
	資本合計		11,008,192	31.5	—	—	11,341,645	33.1	△11,341,645
	負債、少数株主 持分及び資本合 計		34,983,451	100.0	—	—	34,261,222	100.0	△34,261,222

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		対連結会計 年度末	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		—	—	1,665,000	5.5	—	—	1,665,000	
2		—	—	1,006,641	3.4	—	—	1,006,641	
3		—	—	5,401,953	18.0	—	—	5,401,953	
4		—	—	△11,917	△0.0	—	—	△11,917	
		—	—	8,061,677	26.9	—	—	8,061,677	
II 評価・換算差額等									
1		—	—	32,939	0.1	—	—	32,939	
		—	—	32,939	0.1	—	—	32,939	
III 少数株主持分									
		—	—	381,949	1.3	—	—	381,949	
		—	—	8,476,565	28.3	—	—	8,476,565	
		—	—	29,947,854	100.0	—	—	29,947,854	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 連結会計期 間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,951,880	100.0		8,586,952	100.0	△7,364,928		39,090,453	100.0
II 売上原価			14,689,160	92.1		8,322,024	96.9	△6,367,136		34,454,505	88.1
売上総利益			1,262,720	7.9		264,928	3.1	△997,792		4,635,948	11.9
III 販売費及び一般管理費	※1										
1 販売費		1,362,535			1,185,682				2,655,155		
2 一般管理費		1,150,576	2,513,111	15.7	859,326	2,045,008	23.8	△468,103	2,075,898	4,731,053	12.1
営業損失			1,250,391	△7.8		1,780,080	△20.7	529,689		95,105	△0.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		917			3,335				2,952		
2 受取配当金		2,199			1,146				2,562		
3 受取保険金		2,976			—				—		
4 負ののれん償却額		—			5,725				—		
5 たな卸資産売却益		7,992			9,872				15,541		
6 持分法による投資利益		—			—				26,348		
7 その他		7,907	21,991	0.1	14,015	34,093	0.4	12,102	26,558	73,961	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息		22,280			18,458				44,091		
2 持分法による投資損失		30,061			51,826				—		
3 たな卸資産評価損		9,419			—				—		
4 その他		12,105	73,865	0.5	17,756	88,040	1.1	14,175	14,390	58,481	0.1
経常損失			1,302,265	△8.2		1,834,027	△21.4	531,762		79,625	△0.2
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※5	17,963			—				17,987		
2 投資有価証券売却益		—			—				54,682		
3 貸倒引当金戻入益		—	17,963	0.1	6,102	6,102	0.1	△11,861	—	72,669	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 連結会計期 間比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失												
1 減損損失	※3	477,484		21,262					477,484			
2 特別退職金		72,755		248,590					75,294			
3 退職給付引当金 繰入額	※4	60,647		—					60,647			
4 工場等移転費用		33,779		—					65,978			
5 事務所移転費用		—		19,782					—			
6 固定資産売却却損		29,449		—					40,058			
7 借地返還損		—		15,291					—			
8 その他		—	674,114	4.1	17,058	321,983	3.7	△352,131	22,327	741,788	1.9	
税金等調整前 当期純損失又は 税金等調整 前中間純損失			1,958,416	△12.2		2,149,908	△25.0	191,492		748,744	△1.9	
法人税、住民 税及び事業税			28,516			28,055			57,089			
法人税等調整 額		△652,675	△624,159	△3.9	1,448,545	1,476,600	17.2	2,100,759	△238	56,851	0.1	
少数株主損失			114,662	△0.7		470,833	5.5	356,171		20,334	△0.0	
当期純損失又は 中間純損失			1,219,595	△7.6		3,155,675	△36.7	1,936,080		785,261	△2.0	

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I			1,005,000		1,005,000
II					
1		1,641	1,641	1,641	1,641
III			1,006,641		1,006,641
(利益剰余金の部)					
I			9,613,251		9,613,251
II					
1		10,183		10,183	
2		82,871		165,720	
3		11,621		11,622	
4		1,219,595	1,324,270	785,261	972,786
III			8,288,981		8,640,465

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	8,640,465	△11,439	11,300,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△82,837		△82,837
中間純損失			△3,155,675		△3,155,675
自己株式の取得				△478	△478
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△3,238,512	△478	△3,238,990
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,665,000	1,006,641	5,401,953	△11,917	8,061,677

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	40,978	40,978		861,931	12,203,576
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△82,837
中間純損失					△3,155,675
自己株式の取得					△478
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,039	△8,039		△479,982	△488,021
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,039	△8,039		△479,982	△3,727,011
平成18年9月30日 残高 (千円)	32,939	32,939		381,949	8,476,565

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前当期純 損失又は税金等調整 前中間純損失		△1,958,416	△2,149,908	△191,492	△748,744
減価償却費		206,548	187,387	△19,161	452,436
連結調整勘定償却額		12,378	—	△12,378	6,653
負ののれん償却額		—	△5,725	△5,725	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		16,110	△8,552	△24,662	41,633
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△40,273	△35,442	4,831	△172,653
保証工事引当金の増 減額 (減少: △)		2,895	6,403	3,508	△4,804
受注工事損失引当金 の増減額 (減少: △)		△65,677	124,882	190,559	△82,918
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		98,604	△106,227	△204,831	156,131
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△30,465	△12,923	17,542	△31,114
受取利息及び受取配 当金		△3,117	△4,481	△1,364	△5,514
支払利息		22,280	18,458	△3,822	44,091
減損損失		477,484	21,262	△456,222	477,484
持分法による投資損 益 (差益: △)		30,061	51,826	21,765	△26,348
投資有価証券売却益		—	—	—	△54,682
有形固定資産売却益		—	—	—	△17,987
有形固定資産売却却 損		17,256	1,963	△15,293	40,058
ゴルフ会員権売却損 及び評価損		185	—	△185	7,685
売上債権の増減額 (増加: △)		4,474,174	6,969,446	2,495,272	1,526,378
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△681,755	△3,038,328	△2,356,573	3,003,288
破産更生債権の増減 額 (増加: △)		56	—	△56	△33,408
その他の資産の増減 額 (増加: △)		△253,800	△240,125	13,675	114,217

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,028,444	△2,779,946	248,498	△2,829,026
前受金の増減額 (減 少: △)		1,087,783	2,267,100	1,179,317	△86,626
その他負債の増減額 (減少: △)		△519,751	△194,636	325,115	△236,912
役員賞与の支払額		△11,622	—	11,622	△11,622
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		△630	—	630	△630
その他		160	19,506	19,346	△1,696
小計		△147,976	1,091,940	1,239,916	1,525,370
利息及び配当金の受 取額		4,575	5,611	1,036	6,903
利息の支払額		△22,446	△18,021	4,425	△44,606
法人税等の支払額		△184,181	△44,754	139,427	△203,269
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△350,028	1,034,776	1,384,804	1,284,398
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		△157,671	△26,125	131,546	△383,901
有形固定資産の売却に よる収入		944,997	4,126	△940,871	944,086
無形固定資産の取得 による支出		△23,710	△5,866	17,844	△32,918
投資有価証券の取得に よる支出		△30,000	—	30,000	△30,000
投資有価証券の売却 による収入		—	—	—	96,631
営業譲受に伴う支出		—	—	—	△125,195
敷金・保証金の返還 による収入		—	25,011	25,011	56,477
貸付金の実行による 支出		△30,000	△80,300	△50,300	—
貸付金の回収による 収入		400	270	△130	928
関係会社株式の取得 による支出		△64,000	—	64,000	△64,000
その他		15,191	△51,577	△66,768	16,989
投資活動によるキャッ シュ・フロー		655,207	△134,461	△789,668	479,097

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	対前中間連結会 計期間比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△487,853	307,322	795,175	△624,853
長期借入金の借入に よる収入		360,000	—	△360,000	460,000
長期借入金の返済に よる支出		△119,860	△109,998	9,862	△231,213
配当金の支払額		△83,205	△82,794	411	△165,845
少数株主への配当金 の支払額		△10,110	△9,150	960	△19,260
その他		13,005	△478	△13,483	11,853
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△328,023	104,902	432,925	△569,318
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△22,844	1,005,217	1,028,061	1,194,177
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,001,954	3,196,131	1,194,177	2,001,954
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,979,110	4,201,348	2,222,238	3,196,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は以下の4社であります。</p> <p>ピーシー橋梁(株) 関東セグメント(株) リブコンエンジニアリング(株) (株)東方</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社は(株)ピーシーテクノスの1社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p> <p>なお、非連結子会社の(株)ピーシーテクノスと関連会社の中部セグメント(株)の2社は重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用会社は、以下の3社であります。</p> <p>非連結子会社 (株)ピーシーテクノス 関連会社 関西セグメント(株) 中部セグメント(株)</p>	<p>関連会社2社のうち1社について持分法を適用しております。</p> <p>関西セグメント(株)</p> <p>なお、非連結子会社の(株)ピーシーテクノスと関連会社の中部セグメント(株)の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 製品、仕掛品、半成工事 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          15～45年          機械装置及び運搬具          4～12年</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          15～45年          機械装置及び運搬具          4～12年</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>	<p>② 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          15～45年          機械装置及び運搬具          4～12年</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 保証工事引当金 工事の補修費用の発生に備えるため、過去の補修実績率による繰入額のほか、個別に勘案した所要額を計上しております。</p> <p>④ 受注工事損失引当金 当中間連結会計期間末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 連結子会社のうち1社は、長期大規模工事（工期1年以上かつ請負金2億円以上）について工事進行基準を採用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p> <p>④ 受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 保証工事引当金 同左</p> <p>④ 受注工事損失引当金 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は当社及び連結子会社ごとに相殺し、それぞれ、その他流動資産及びその他流動負債に含めて表示しております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっております。</p> <p>(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>—————</p> <p>(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結株主資本等変動計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(8) 連結調整勘定の償却に関する事項 5年ないし10年で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は477,484千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は477,484千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,094,616千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺せず、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より当社及び連結子会社ごとに相殺し、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、相殺前の「仮払消費税等」は745,305千円、「仮受消費税等」は798,264千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は212,026千円であります。</p> <p>2. 従来、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>従来、「連結調整勘定償却額」は相殺のうえ販売費及び一般管理費又は営業外収益の内訳項目として掲記していましたが、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「前受金の増減額」は、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額」に1,265,147千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(出向者人件費の損益区分変更について)</p> <p>当社から製造子会社への出向者の人件費については、従来、販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、出向先における勤務の実態が、生産管理・品質管理を中心とした製造業務としての比重が高まったことを踏まえ、当中間連結会計期間より、製造費用として計上しております。この変更に伴い、販売費及び一般管理費が30,452千円減少し、売上総利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>467,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>93,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>560,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	土地	467,566千円	建物	93,420千円	計	560,986千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	400,000千円	計	500,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>451,470千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>67,318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518,788千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	土地	451,470千円	建物	67,318千円	計	518,788千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	300,000千円	計	400,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>471,936千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>69,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>541,016千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>450,000千円</td> </tr> </table>	土地	471,936千円	建物	69,080千円	計	541,016千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金	350,000千円	計	450,000千円
土地	467,566千円																																					
建物	93,420千円																																					
計	560,986千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	400,000千円																																					
計	500,000千円																																					
土地	451,470千円																																					
建物	67,318千円																																					
計	518,788千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	300,000千円																																					
計	400,000千円																																					
土地	471,936千円																																					
建物	69,080千円																																					
計	541,016千円																																					
短期借入金	100,000千円																																					
長期借入金	350,000千円																																					
計	450,000千円																																					
<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 25,726千円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 42,035千円</p>	<p>2 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員 (住宅資金) 36,463千円</p>																																				
<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は122,539千円であります。</p>	<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当中間連結会計期間末の当該金額は101,236千円であります。</p>	<p>※3 退職金負担額 石川島播磨重工業株式会社 (IHI)より移籍した従業員の退職金負担については、IHIにおける勤続年数を当社において通算し、退職時にIHIが移籍時要支給額を負担することになっております。当連結会計年度末の当該金額は119,392千円であります。</p>																																				
<p>※6</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>96,701千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>332,856千円</td> </tr> </table>	受取手形	96,701千円	支払手形	332,856千円	<p>※6</p>																																
受取手形	96,701千円																																					
支払手形	332,856千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">867,617千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,464千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,161千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,110千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,007千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">92,106千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">103,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">246,394千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">12,378千円</td></tr> </table> <p>2 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)</td><td>工事用機材等</td><td style="text-align: right;">58,686</td></tr> <tr><td>潮来工場(茨城県潮来市)</td><td>売却予定資産</td><td style="text-align: right;">336,689</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">82,109</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	867,617千円	賞与引当金繰入額	142,464千円	退職給付引当金繰入額	89,381千円	役員退職慰勞引当金繰入額	27,161千円	貸倒引当金繰入額	16,110千円	減価償却費	50,007千円	研究開発費	92,106千円	営業見積費	103,885千円	賃借料	246,394千円	連結調整勘定償却額	12,378千円	場所	用途	減損損失	土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686	潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">698,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,912千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,227千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,048千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,624千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">92,858千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">134,730千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">148,109千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区他</td><td>事業用資産</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">20,467</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	698,360千円	賞与引当金繰入額	38,912千円	退職給付引当金繰入額	60,227千円	役員退職慰勞引当金繰入額	25,048千円	貸倒引当金繰入額	一千円	減価償却費	61,624千円	研究開発費	92,858千円	営業見積費	134,730千円	賃借料	148,109千円	場所	用途	減損損失	東京都千代田区他	事業用資産	795	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	20,467	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,612,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227,775千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,623千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">165,878千円</td></tr> <tr><td>営業見積費</td><td style="text-align: right;">220,059千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">450,645千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)</td><td>工事用機材等</td><td style="text-align: right;">58,686</td></tr> <tr><td>潮来工場(茨城県潮来市)</td><td>売却予定資産</td><td style="text-align: right;">336,689</td></tr> <tr><td>高萩工場(茨城県高萩市)</td><td>遊休資産</td><td style="text-align: right;">82,109</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	1,612,026千円	賞与引当金繰入額	227,775千円	退職給付引当金繰入額	176,642千円	役員退職慰勞引当金繰入額	26,513千円	貸倒引当金繰入額	51,088千円	減価償却費	132,623千円	研究開発費	165,878千円	営業見積費	220,059千円	賃借料	450,645千円	場所	用途	減損損失	土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686	潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689	高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109
従業員給料手当	867,617千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	142,464千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	89,381千円																																																																																										
役員退職慰勞引当金繰入額	27,161千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	16,110千円																																																																																										
減価償却費	50,007千円																																																																																										
研究開発費	92,106千円																																																																																										
営業見積費	103,885千円																																																																																										
賃借料	246,394千円																																																																																										
連結調整勘定償却額	12,378千円																																																																																										
場所	用途	減損損失																																																																																									
土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686																																																																																									
潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689																																																																																									
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109																																																																																									
従業員給料手当	698,360千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	38,912千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	60,227千円																																																																																										
役員退職慰勞引当金繰入額	25,048千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	一千円																																																																																										
減価償却費	61,624千円																																																																																										
研究開発費	92,858千円																																																																																										
営業見積費	134,730千円																																																																																										
賃借料	148,109千円																																																																																										
場所	用途	減損損失																																																																																									
東京都千代田区他	事業用資産	795																																																																																									
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	20,467																																																																																									
従業員給料手当	1,612,026千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	227,775千円																																																																																										
退職給付引当金繰入額	176,642千円																																																																																										
役員退職慰勞引当金繰入額	26,513千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	51,088千円																																																																																										
減価償却費	132,623千円																																																																																										
研究開発費	165,878千円																																																																																										
営業見積費	220,059千円																																																																																										
賃借料	450,645千円																																																																																										
場所	用途	減損損失																																																																																									
土木・建築事業本部における製造現場(兵庫県揖保郡他)	工事用機材等	58,686																																																																																									
潮来工場(茨城県潮来市)	売却予定資産	336,689																																																																																									
高萩工場(茨城県高萩市)	遊休資産	82,109																																																																																									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地1,331千円、建物72,188千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※4 子会社である関東セグメント株式会社において、管理職の退職金規程を改訂したことに伴う、過去勤務債務相当の繰入額であります。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>連結子会社のうち1社は、営業損益から生じる損益が、継続してマイナスであるため、事務所及び研究所の固定資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては引き続き地価が下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、連結子会社の事務所及び研究所は工具・器具・備品335千円、電話加入権460千円、遊休資産は土地20,467千円あります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、連結子会社の事務所・研究所については零として評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※4 _____</p>	<p>当グループは、当社については事業本部別管理会計区分、連結子会社のうち1社は、支店別管理会計区分、その他の連結子会社は会社全体を、グルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました（平成17年9月売却済み）。</p> <p>遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地1,331千円、建物72,188千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※4 子会社である関東セグメント株式会社において、管理職の退職金規程を改訂したことに伴う、過去勤務債務相当の繰入額であります。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,843千円 機械装置及び 運搬具 1,112千円 その他 8千円 合計 17,963千円	※5	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,843千円 機械装置及び 運搬具 1,136千円 その他 8千円 合計 17,987千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,746	—	—	20,746
合計	20,746	—	—	20,746
自己株式				
普通株式	37	1	—	38
合計	37	1	—	38

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,837	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,888,062千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>108,952千円</p> <p>短期貸付金 (余資運用) 200,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,979,110千円</p> <p>2 _____</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,016,500千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>115,152千円</p> <p>短期貸付金 (余資運用) 3,300,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,201,348千円</p> <p>2 _____</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,484,283千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>88,152千円</p> <p>短期貸付金 (余資運用) 1,800,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,196,131千円</p> <p>2 前連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>流動資産 289,483千円</p> <p>固定資産 150,012千円</p> <hr/> <p>資産合計 439,495千円</p> <p>流動負債 314,300千円</p> <p>負債合計 314,300千円</p>

①リース取引

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	26,422	121,471	95,049
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30,000	30,000	—
合計	56,422	151,471	95,049

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	132,320
合計	132,320

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	14,762	68,772	54,010
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,762	68,772	54,010

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	434,788
合計	434,788

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	14,762	81,648	66,886
(2) 債券	—	—	—
(3) その他			
合計	14,762	81,648	66,886

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	
非上場株式	132,320
合計	132,320

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,912,472	2,039,408	15,951,880	—	15,951,880
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,912,472	2,039,408	15,951,880	—	15,951,880
営業費用	14,736,654	2,219,244	16,955,898	246,373	17,202,271
営業損益	△824,182	△179,836	△1,004,018	△246,373	△1,250,391

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,523,308	1,063,644	8,586,952	—	8,586,952
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,523,308	1,063,644	8,586,952	—	8,586,952
営業費用	8,910,547	1,254,952	10,165,499	201,533	10,367,032
営業損益	△1,387,239	△191,308	△1,578,547	△201,533	△1,780,080

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	土木（千円）	建築（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	33,475,691	5,614,762	39,090,453	—	39,090,453
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,475,691	5,614,762	39,090,453	—	39,090,453
営業費用	33,104,974	5,593,389	38,698,363	487,195	39,185,558
営業損益	370,717	21,373	392,090	△487,195	△95,105

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

（1）土木……セグメント・橋梁用プレハブ床版・URTエレメント及び掘進機の賃貸・貯水槽・コンクリート製橋梁

（2）建築……自走式駐車場・防音壁

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間246,373千円、当中間連結会計期間201,533千円、前連結会計年度487,195千円であり、提出会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
海外売上高がないため、開示しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
海外売上高がないため、開示しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
海外売上高がないため、開示しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 531.48円 1株当たり中間純損失 58.88円	1株当たり純資産額 390.90円 1株当たり中間純損失 152.39円	1株当たり純資産額 547.66円 1株当たり当期純損失 37.91円
—————	1株当たり純資産額算定上の基礎 純資産の部の合計額 8,476,565千円 純資産の部の合計額から控除する 金額 381,949千円 (うち少数株主持分) (381,949千円) 普通株式に係る中間期末の純資産 額 8,094,616千円 1株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末の普通株式の数 20,707,649株	—————
1株当たり中間純損失算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純損失 1,219,595千円 普通株式に係る中間純損失 1,219,595千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当はありません。	1株当たり中間純損失算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純損失 3,155,675千円 普通株式に係る中間純損失 3,155,675千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当はありません。	1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算上の当期純損失 785,261千円 普通株式に係る当期純損失 785,261千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 —千円
普通株式の期中平均株式数 20,712,433株	普通株式の期中平均株式数 20,708,534株	普通株式の期中平均株式数 20,711,529株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、1株当たり中間純 損失が計上されており、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、1株当たり中間純 損失が計上されており、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、1株当たり当期純 損失が計上されており、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>連結子会社である関東セグメント㈱は、今後のセグメントの厳しい市場環境の変化に対応する経営合理化の一環として、全従業員を対象として希望退職者を募り、平成18年4月28日付をもって43名が退職しました。</p> <p>希望退職者43名に対する特別退職金168百万円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>また、連結子会社であるピーシー橋梁㈱は、プレストレストコンクリート業界の厳しい市場環境の変化に対応する経営合理化の一環として、満40歳から59歳の従業員を対象として希望退職者を募り、平成18年5月31日付をもって19名が退職しました。</p> <p>希望退職者19名に対する特別退職金69百万円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土木	12,909,241	7,515,208	27,938,785
建築	1,997,525	1,074,212	5,217,228
合計	14,906,766	8,589,420	33,156,013

(注) 生産金額は、製造原価によっております。

### 2. 受注状況

(単位 千円)

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木	10,556,010	26,397,610	9,467,253	25,739,346	27,517,019	23,795,401
建築	3,393,613	4,789,998	1,934,750	5,642,383	6,950,246	4,771,277
合計	13,949,623	31,187,608	11,402,003	31,381,729	34,467,265	28,566,678

### 3. 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
土木	13,912,472	7,523,308	33,475,691
建築	2,039,408	1,063,644	5,614,762
合計	15,951,880	8,586,952	39,090,453

当グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。